市民の暮らしを守り、選ばれるまち大牟田を目指して



公明党議員団
大野　哲也　議員

福岡県及び県議会の一連の疑惑の全容解明を図り、政治倫理を確立せよ

問 一連の疑惑等に対する市長の見解は。

答 地方自治の信頼に関わる重大な事態として重く受け止めている。

県及び県議会において速やかに事実関係を究明し、県民への説明責任を十分に果たされるとともに、政治倫理の確立を図り、一刻も早い県政への信頼回復に努めてもらいたいと考えている。

再発言 疑惑を曖昧にせず、第三者による徹底調査で真相を明らかにした上で、政治倫理条例と情報公開を徹底し、二度と同じ問題を起こさない議会へ改革することを望む。

資産活用の一つとして空き家の利活用を積極的に進めよ

問 空き家活用の選択肢が増えてきているが、その内容は。

答 従来の売却や賃貸といった活用に加え、中古住宅としての流通促進に向けて、改修や家財整理処分等への支援を通じて取得希望者や利用希望者などにつなげる活用や、住宅確保要配慮者である高齢者や低所得者、独り親世帯に対する住まいの確保につなげていくこと。また、地域の実情に応じた移住・定住の受皿、地域交流や見守り活動の拠点などとしての活用も重要な選択肢と考えている。



孤独・孤立の状態にある方に対するアウトリーチ型支援を充実せよ

問 一つの窓口で複数の課題を抱えている市民の相談を受け止め、必要な支援につなげる重層的支援体制の充実を図るべきと考えるが、市長の見解は。

答 本市では、福祉の総合相談窓口を福祉課に設置し、高齢、障害、子供、生活困窮など分野を問わず包括的に相談を受ける体制を構築している。

令和４年度からは重層的支援体制整備事業を開始し、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対して包括的な支援体制の整備を図ってきた。

こうした取組については、第２期の健康福祉総合計画においても実施計画として位置づけ、今後も一層の充実を図っていきたい。

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを

問 認知症になる前から支援していく体制の整備も必要と考えるが、市長の見解は。

答 認知症に関する相談体制の充実を図り、誰もが安心して住み慣れた地域で暮らし続けることのできるまちづくりに取り組んでいく。

再発言 認知症になったら支援を受ける人という感覚ではなく、認知症になっても地域社会の一員として役割を持てる人と捉え直す視点が重要と考える。

人口を増やすから選ばれるまち大牟田へ取組の姿勢をシフトせよ

問 人口減少時代における本市のまちづくりについて、市長の見解は。

答 人口は、まちの活力につながる重要な指標であることから、引き続き、若者や子育て世代をはじめ、多くの人に選ばれるまちづくりを進め、人口減少の抑制を図っていく。

一方、人口減少社会が進む中で、都市機能や公共施設、地域交通、福祉、子育て、教育など様々な分野において、地域の特性や市民のニーズを踏まえ、将来を見据えた取組を進めていくことも必要である。

人口や社会の変化に柔軟に対応しながら、人口減少社会でも、将来にわたって安心して暮らし続けることができる、持続的なまちづくりにも取り組んでいきたい。